

4 土 木 設 計

第1編 設計共通編

第1章 総 則

第1101条 適 用

この「4 土木設計」は、土木設計業務に適用する。

第1102条 管理技術者

1. 受注者は、業務における管理技術者を定め、発注者に通知するものとする。
2. 管理技術者の権限は、約款第10条（業務代理人等）第2項に規定した事項である。
3. 管理技術者は、業務の履行にあたり、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）、国土交通省登録技術者資格（資格が対象とする区分（施設分野一業務）は特記仕様書による）、シビルコンサルティングマネージャー（以下「RCCM」という。）等の資格保有者又はこれと同等の能力と経験を有する技術者であり、特記仕様書に定める業務経験を有することとし、日本語に堪能（日本語通訳が確保できれば可）でなければならない。
4. 管理技術者は、監督員が指示する関連のある業務の受注者と十分に協議の上、相互に協力し、業務を実施しなければならない。
5. 管理技術者は、次条第5項に規定する照査結果の確認を行わなければならない。
6. 管理技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者の承諾を得なければならない。

第1103条 照査技術者及び照査の実施

1. 発注者が設計図書において定める場合は、受注者は、業務における照査技術者を定め、発注者に通知するものとする。
2. 照査技術者は、原則として変更できない。ただし、死亡、傷病、退職、出産、育児、介護等やむを得ない理由により変更を行う場合には、同等以上の技術者とするものとし、受注者の承諾を得なければならない。
3. 照査技術者は、技術士（総合技術監理部門（業務に該当する選択科目）又は業務に該当する部門）又はこれと同等の能力と経験を有する技術者あるいはRCCMの資格保有者でなければならない。
4. 照査技術者は、照査計画を作成し業務計画書に記載し、照査に関する事項を定めなければならない。
5. 照査技術者は、設計図書に定める又は監督員の指示する業務の節目毎にその成果の確認を行うと共に、成果の内容については、受注者の責において照査技術者自身による照査を行わなければならない。
6. 受注者は業務の実施にあたり、照査を適切に実施しなければならない。

詳細設計においては、成果品を取りまとめるにあたって、設計図、設計計算書、数量計算書等について、それぞれ及び相互（設計図と設計計算書との間、設計図と数量計算書との間等）の整合を確認するうえで、確認マークをするなどして分かりやすく確認結果を示し、間違いの修正を行うための照査（以下、「赤黄チェック」という。）を原則として実施する。

なお、赤黄チェックの資料は、監督員の請求があった場合は速やかに提示しなければならない。

7. 照査技術者は、特記仕様書に定める照査報告毎に照査結果を照査報告書としてとりまとめ、照査技術者の責において記名（署名または押印を含む）のうえ管理技術者に提出すると共に、報告完了時には全体の照査報告書としてまとめるものとする。
8. 照査技術者は、成果品納入時の照査報告の際に、赤黄チェックの根拠となる資料を、発注者に提示するものとする（詳細設計に限る）。

第1104条 業務計画書

1. 受注者は、契約締結後 15 日以内に業務計画書を作成し、監督員に提出しなければならない。
2. 業務計画書には、契約図書に基づき下記事項を記載するものとする。
 - (1) 業務概要
 - (2) 実施方針
 - (3) 業務工程
 - (4) 業務組織計画
 - (5) 打合せ計画
 - (6) 成果品の品質を確保するための計画
 - (7) 成果品の内容、部数
 - (8) 使用する主な図書及び基準
 - (9) 連絡体制(緊急時含む)
 - (10) 使用する主な機器
 - (11) その他

(2) 実施方針又は(11)その他には、第 27 条個人情報の取扱い、第 28 条安全等の確保及び第 32 条行政情報流出防止対策の強化に関する事項も含めるものとする。

土地への立ち入り等を実施する場合には、地元関係者等から業務に関する質疑等の応答を求められた時の対応及び連絡体制を記載するものとする。

なお、受注者は設計図書において照査技術者による照査が定められている場合、業務計画書に照査技術者及び照査計画について記載するものとする。

3. 受注者は、業務計画書の重要な内容を変更する場合には、理由を明確にしたうえで、その都度監督員に変更業務計画書を提出しなければならない。
4. 監督員の指示した事項については、受注者はさらに詳細な業務計画に係る資料を提出しなければならない。

第1105条 再委託

約款第7条（一括再委託等の禁止）第1項に規定する「主たる部分」とは、次に掲げるものをいい、受注者はこれを再委託することはできない。

- (1) 土木設計業務における総合的企画、業務遂行管理、手法の決定及び技術的判断等

第1106条 安全等の確保

1. 受注者は、屋外で行う業務の実施に際しては、業務関係者だけでなく、付近住民、通行者、通行車両等の第三者の安全確保に努めなければならない。
2. 受注者は、屋外で行う業務の実施にあたり、災害予防のため、次の各号に掲げる事項を遵守しなければならない。
 - (1) 屋外で行う業務に伴い伐採した立木等を野焼きしてはならない。なお、処分する場合は、関係法令を遵守すると共に、関係官公署の指導に伴い、必要な措置を講じなければならない。
 - (2) 受注者は、喫煙等の場所を指定し、指定場所以外での火気の使用を禁止しなければならない。
 - (3) 受注者は、ガソリン、塗料等の可燃物を使用する必要がある場合には、周辺に火気の使用を禁止する旨の標示を行い、周辺の整理に努めなければならない。

第2章 設計業務等一般

第1201条 使用する技術基準等

受注者は、業務の実施において、最新の技術基準及び参考図書並びに特記仕様書に基づいて行うものとする。なお、使用にあたっては、事前に監督員の承諾を得なければならない。

第1202条 現地踏査

受注者は、設計業務等の実施にあたり、現地踏査を行い設計等に必要な現地の状況を把握するものとする。

第1203条 設計業務等の種類

1. 設計業務等とは、調査業務、計画業務、設計業務をいう。
2. 前項で規定する業務は、新たに設ける各種施設物を対象とするが、供用後における改築又は修繕が必要となる各種施設物についても、これを準用するものとする。

第1204条 調査業務の内容

調査業務とは、第1202条の現地踏査、文献等の資料収集、現地における観測・測定等の中で、特記仕様書に示された項目を調査し、その結果の取りまとめを行うことをいう。

なお、同一の業務として、この調査結果を基にして解析及び検討を行うことについても、これを調査業務とする。

第1205条 計画業務の内容

計画業務とは、第9条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて解析、検討を行い、各種計画の立案を行うことをいう。

なお、同一の業務として解析、検討を行うための資料収集等を行うことについても、これを計画業務とする。

第1206条 設計業務の内容

1. 設計業務とは、第9条に定める貸与資料及び第1201条に定める適用基準等及び設計図書等を用いて、原則として基本計画、概略設計、予備設計あるいは詳細設計を行うことをいう。
2. 基本計画とは、設計の同一の業務として設計対象となる各種施設物の基礎的諸元を設定するものをいう。
3. 概略設計とは、地形図、地質資料、現地踏査結果、文献及び設計条件等に基づき目的構造物の比較案又は最適案を提案するものをいう。
4. 予備設計とは、空中写真図又は実測図、地質資料、現地踏査結果、文献、概略設計等の成果品及び設計条件に基づき、目的構造物の比較案について技術的、社会的、経済的な側面からの評価、検討を加え、最適案を選定したうえで、平面図、縦横断面図、構造物等の一般図、計画概要書、概略数量計算書、概算工事費等を作成するものをいう。

なお、同一の業務として目的構造物の比較案を提案することについてもこれを、予備設計とする。

5. 詳細設計とは、実測平面図（空中写真図を含む）、縦横断面図、予備設計等の成果品、地質資料、現地踏査結果及び設計条件等に基づき工事発注に必要な平面図、縦横断面図、構造物等の詳細設計図、設計計算書、工種別数量計算書、施工計画書等を作成するものをいう。

なお、必要に応じて数量総括表、参考図及び特記仕様書（特殊製品や工法を施工管理するうえで必要な仕様書）等を含むものとする。

第1207条 調査業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第9条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に調査条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない調査条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第9条に定める貸与資料等及び設計図書に示す調査事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項に基づき作業を行った結果と、第9条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第1208条 計画業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第9条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に計画条件を確認する。受注者は、これらの図書等に示されていない計画条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。
2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第9条に定める貸与資料等及び設計図書に示す計画事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項に基づき作業を行った結果と、第9条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める諸基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。

第1209条 設計業務の条件

1. 受注者は、業務の着手にあたり、第9条に定める貸与資料、第1201条に定める適用基準等及び設計図書を基に設計条件を設定し、監督員の承諾を得るものとする。また、受注者は、これらの図書等に示されていない設計条件を設定する必要がある場合は、事前に監督員の指示または承諾を受けなければならない。

2. 受注者は、現地踏査あるいは資料収集を実施する場合に、第9条に定める貸与資料等及び設計図書に示す設計事項と照合して、現地踏査による調査対象項目あるいは資料収集対象項目を整理し、監督員の承諾を得るものとする。
3. 受注者は、本条2項において、第9条の貸与資料と相違する事項が生じた場合に、調査対象項目あるいは資料収集対象項目を監督員と協議するものとする。
4. 受注者は、設計図書及び第1201条に定める適用基準等に示された以外の解析方法等を用いる場合に、使用する理論、公式等について、その理由を付して監督員の承諾を得るものとする。
5. 受注者は、設計に当たって特許工法等特殊な工法を使用する場合には、監督員の承諾を得るものとする。
6. 設計に採用する材料、製品は原則としてJIS、JASの規格品及びこれと同等品以上とするものとする。
7. 設計において、土木構造物標準設計図集（建設省（国土交通省））に集録されている構造物については、発注者は、採用構造物名の呼び名を設計図書に明示し、受注者はこれを遵守するものとする。なお、これらに定められた数量計算は単位当たり数量をもととして行うものとする。
8. 受注者は、設計計算書の計算に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
9. 受注者は、設計にあたって建設副産物の発生、抑制、再利用の促進等の視点を取り入れた設計を行うものとする。

また、建設副産物の検討成果として、リサイクル計画書を作成するものとする。
10. 電子計算機によって設計計算を行う場合は、プログラムと使用機種について事前に監督員と協議するものとする。
11. 受注者は、概略設計又は予備設計を行った結果、後段階の設計において一層の生産性向上の検討の余地が残されている場合は、最適案として選定された1ケースについて生産性向上の観点より、形状、構造、使用材料、施工方法等について、後設計時に検討すべき生産性向上提案を行うものとする。

この提案は概略設計又は予備設計を実施した受注者がその設計を通じて得た着眼点、留意事項等（生産性向上の観点から後設計時に一層の検討を行うべき事項等）について、後設計を実施する技術者に情報を適切に引き継ぐためのものであり、本提案のために新たな計算等の作業を行う必要はない。
12. 受注者は、概略設計又は予備設計における比較案の提案、評価及び検討をする場合には、従来技術に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行うものとする。なお、従来技術の検討においては、NETIS掲載期間終了技術についても、技術の優位性や活用状況を考慮して検討の対象に含めることとする。

また、受注者は、詳細設計における工法等の選定においては、従来技術（NETIS掲載期間終了技術を含む）に加えて、新技術情報提供システム（NETIS）等を利用し、有

用な新技術・新工法を積極的に活用するための検討を行い、監督員と協議のうえ、採用する工法等を決定した後に設計を行うものとする。

第1210条 調査業務及び計画業務の成果

1. 調査業務及び計画業務の成果は、特記仕様書に定めのない限り第2編以降の各調査業務及び計画業務の内容を定めた各章の該当条文に定めたものとする。
2. 受注者は、業務報告書の作成にあたって、その検討・解析結果等を特記仕様書に定められた調査・計画項目に対応させて、その検討・解析等の過程と共にとりまとめるものとする。
3. 受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。
4. 受注者は、検討、解析に使用した理論、公式の引用、文献等並びにその計算過程を明記するものとする。
5. 受注者は、成果品の作成にあたって、成果品一覧表又は特記仕様書によるものとする。

第1211条 設計業務の成果

成果の内容については、次の各号についてとりまとめるものとする。

(1) 設計業務成果概要書

設計業務成果概要書は、設計業務の条件、特に考慮した事項、コントロールポイント、検討内容、施工性、経済性、耐久性、美観、環境等の要件を的確に解説し取りまとめるものとする。

(2) 設計計算書等

計算項目は、この共通仕様書及び特記仕様書によるものとする。

(3) 設計図面

設計図面は、特記仕様書に示す方法により作成するものとする。

(4) 数量計算書

数量計算書は、「土木工事数量算出要領(案)」(国土交通省)により行うものとし、算出した結果は、「土木工事数量算出要領数量集計表様式(案)」(国土交通省)に基づき、工種別、区間別に取りまとめるものとする。

ただし、概略設計及び予備設計については、特記仕様書に定めのある場合を除き、一般図等に基づいて概略数量を算出するものとする。

(5) 概算工事費

受注者は、概算工事費を算定する場合には、監督員と協議した単価と、前号ただし書きに従って算出した概略数量をもとに算定するものとする。

(6) 施工計画書

- 1) 施工計画書は、工事施工に当たって必要な次の事項の基本的内容を記載するものとする。

(イ) 計画工程表

(ロ) 使用機械

- (ハ) 施工方法
- (ニ) 施工管理
- (ホ) 仮設備計画
- (ヘ) 特記事項その他

2) 特殊な構造あるいは特殊な工法を採用したときは、施工上留意すべき点を特記事項として記載するものとする。

(7) 現地踏査結果

受注者は、現地踏査を実施した場合には、現地の状況を示す写真と共にその結果をとりまとめることとする。

第1212条 環境配慮の条件

1. 受注者は、「循環型社会形成推進基本法」に基づき、エコマテリアル（自然素材、リサイクル資材等）の使用をはじめ、現場発生材の積極的な利活用を検討し、監督員と協議のうえ設計に反映させるものとする。
2. 受注者は、「国等による環境物品等の調達の推進等に関する法律（グリーン購入法）」に基づき、物品使用の検討にあたっては環境への負荷が少ない環境物品等の採用を推進するものとする。
3. 受注者は、「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」に基づき、再生資源の十分な利用及び廃棄物の減量を図るなど適切な設計を行うものとする。
4. 受注者は、「建設汚泥の再生利用に関するガイドライン」の趣旨に配慮した設計を行うものとする。

主要技術基準及び参考図書（最新版を使用すること）

【1】 共通

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
1	国土交通省制定 土木構造物標準設計	全日本建設技術協会
2	土木製図基準 [2009年改訂版]	土木学会
3	水理公式集 平成11年版	土木学会
4	JISハンドブック	日本規格協会
5	土木工事安全施工技術指針	国土交通省
6	建設工事公衆災害防止対策要綱の解説(土木工事編)	国土交通省
7	建設機械施工安全技術指針	国土交通省
8	建設機械施工安全技術指針 指針本文とその解説	日本建設機械施工協会
9	移動式クレーン, 杭打機等の支持地盤養生マニュアル	日本建設機械施工協会
10	浜松市土木工事共通仕様書	浜松市
11	地盤調査の方法と解説	地盤工学会
12	地盤材料試験の方法と解説(2分冊)	地盤工学会
13	地質・土質調査成果電子納品要領	国土交通省
14	浜松市公共測量作業規程	浜松市
15	公共測量 作業規程の準則	国土交通省
16	公共測量 作業規程の準則 基準点測量記載要領	日本測量協会
17	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(基準点測量編、応用測量編)	日本測量協会
18	公共測量 作業規程の準則 解説と運用(地形測量及び写真測量編)	日本測量協会
19	測量成果電子納品要領	国土交通省
20	測地成果2000導入に伴う公共測量成果座標変換マニュアル	国土地理院
21	基本水準点の2000年度平均成果改訂に伴う公共水準点成果改定マニュアル(案)	国土地理院
22	公共測量成果改定マニュアル	国土地理院
23	電子納品運用ガイドライン【業務編】	国土交通省
24	電子納品運用ガイドライン【測量編】	国土交通省
25	電子納品運用ガイドライン【地質・土質調査編】	国土交通省

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
26	2017年制定 コンクリート標準示方書【設計編】	土木学会
27	2014年制定 舗装標準示方書	土木学会
28	2013年制定 コンクリート標準示方書【ダムコンクリート編】	土木学会
29	2013年制定 コンクリート標準示方書【土木学会規準及び関連規準】+【JIS規格集】	土木学会
30	2018年制定 コンクリート標準示方書【維持管理編】	土木学会
31	2017年制定 コンクリート標準示方書【施工編】	土木学会
32	2012年制定 コンクリート標準示方書【基本原則編】	土木学会
33	土木設計業務等の電子納品要領	国土交通省
34	CAD製図基準	国土交通省
35	CAD製図基準に関する運用ガイドライン	国土交通省
36	デジタル写真管理情報基準	国土交通省
37	ボーリング柱状図作成及びボーリングコア取扱い・保管要領(案)・同解説	一般社団法人全国地質調査業協会 社会基盤情報標準化委員会
38	コンクリートライブラリー66号 プレストレストコンクリート工法設計施工指針	土木学会
39	2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[山岳工法編]・同解説	土木学会
40	2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[シールド工法編]・同解説	土木学会
41	2016年制定 トンネル標準示方書[共通編]・同解説/[開削工法編]・同解説	土木学会
42	地中送電用深部立坑、洞道の調査・設計・施工・計測指針	日本トンネル技術協会
43	地中構造物の建設に伴う近接施工指針(改訂版)	日本トンネル技術協会
44	日本下水道協会規格(JSWAS) シールド工事用標準セグメント(A-3,4)	日本下水道協会
45	除雪・防雪ハンドブック(除雪編)、(防雪編)	日本建設機械施工協会
46	軟岩評価－調査・設計・施工への適用	土木学会
47	グラウンドアンカー設計・施工基準、同解説(JGS4101-2012)	地盤工学会
48	グラウンドアンカー施工のための手引書	日本アンカー協会
49	ジェットグラウト工法技術資料	日本ジェットグラウト協会

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
50	ジェットグラウト工法（積算資料）	日本ジェットグラウト協会
51	大深度土留め設計・施工指針（案）	先端建設技術センター
52	土木研究所資料 大規模地下構造物の耐震設計法、ガイドライン	建設省土木研究所
53	薬液注入工法の設計施工指針	日本グラウト協会
54	薬液注入工法設計資料	日本グラウト協会
55	薬液注入工法積算資料	日本グラウト協会
56	近接基礎設計施工要領（案）	建設省土木研究所
57	煙・熱感知連動機構・装置等の設置及び維持に関する運用指針	日本火災報知器工業会
58	高圧受電設備規程	日本電気協会
59	防災設備に関する指針 -電源と配線及び非常用の照明装置-2004年版	日本電設工業協会
60	昇降機設計・施工上の指導指針	日本建築設備・ 昇降機センター
61	日本建設機械要覧 2016年版	日本建設機械施工協会
62	建設工事に伴う騒音振動対策ハンドブック（第3版）	日本建設機械施工協会
63	建設発生土利用技術マニュアル 第3版	土木研究センター
64	[新訂]建設副産物適正処理推進要綱の解説	建設副産物リサイクル 広報推進会議
65	災害復旧工事の設計要領	全国防災協会
66	製品仕様による数値地形図データ作成ガイドライン改訂版(案)	国土地理院
67	基盤地図情報原型データベース地理空間データ製品仕様書(案) 【数値地形図編】第2.3版	国土地理院
68	地すべり観測便覧	斜面防災対策技術協会
69	地すべり対策技術設計実施要領 H19年度版	斜面防災対策技術協会
70	猛禽類保護の進め方（改訂版）－特にイヌワシ・クマタカ・オオタカについて－	環境省
71	環境大気常時監視マニュアル 第6版	環境省 水・大気環境局
72	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅠ.基本評価編	環境庁

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
73	騒音に係わる環境基準の評価マニュアルⅡ. 地域評価編 (道路に面する地域)	環境庁
74	面的評価支援システム操作マニュアル (本編) Ver4. 1. 0	環境省 水・大気環境局
75	改訂解説 工作物設置許可基準	国土技術研究センター
76	地理空間データ製品仕様書作成マニュアル	国土地理院
77	製品仕様書等サンプル 基準点測量	国土地理院
78	製品仕様書等サンプル 水準測量	国土地理院
79	製品仕様書等サンプル 数値地形図	国土地理院
80	製品仕様書等サンプル 撮影(標定点の設置、撮影、同時調整)	国土地理院
81	製品仕様書等サンプル 写真地図作成	国土地理院
82	製品仕様書等サンプル 航空レーザ測量	国土地理院
83	製品仕様書等サンプル 応用測量	国土地理院
84	製品仕様書等サンプル 三次元点群データ作成	国土地理院
85	土木工事数量算出要領 (案)	国土交通省
86	土木工事数量算出要領 数量集計表様式 (案)	国土交通省
87	移動計測車両による測量システムを用いる数値地形図データ作成マニュアル(案)	国土地理院
88	GNSS 測量による標高の測量マニュアル(案)	国土地理院
89	電子基準点のみを既知点とした基準点測量マニュアル(案)	国土地理院
90	マルチ GNSS 測量マニュアル(案) 近代化 GPS、Galileo 等の活用	国土地理院
91	公共測量におけるセミ・ダイナミック補正マニュアル	国土地理院
92	公共事業の構想段階における計画策定プロセスガイドライン	国土交通省
93	国土交通省所管公共事業における景観検討の基本方針(案)	国土交通省
94	斜面崩壊による労働災害の防止対策に関するガイドライン	厚生労働省
95	土木工事に関するプレキャストコンクリート製品の設計条件明示要領(案)	国土交通省
96	機械式鉄筋定着工法の配筋設計ガイドライン	機械式鉄筋定着工法技術 検討委員会
97	現場打ちコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	機械式鉄筋継手工法技術 検討委員会
98	流動性を高めた現場打ちコンクリートの活用に関するガイドライン	流動性を高めたコンクリートの活用 検討委員会

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
99	建設工事における自然由来重金属等含有岩石・土壌への対応マニュアル(暫定版)	建設工事における自然由来重金属等含有土砂への対応マニュアル検討委員会
100	建設工事で遭遇する地盤汚染対応マニュアル(改定版)	土木研究所(編集) 地盤汚染対応技術検討委員会
101	建設工事で遭遇するダイオキシン類汚染土壌対策マニュアル[暫定版]	土木研究所(編集)
102	建設工事で遭遇する廃棄物混じり土対応マニュアル	土木研究所(監修) 土木研究センター(編集)
103	コンクリート構造物における埋設型枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライン	コンクリート構造物における埋設型 枠・プレハブ鉄筋に関するガイドライ ン
104	コンクリート橋のプレキャスト化ガイドライン	橋梁等のプレキャスト化及び標準化 による生産性向上検討委員会
105	プレキャストコンクリート構造物に適用する機械式鉄筋継手工法ガイドライン	道路プレキャストコンクリート工技術 委員会ガイドライン検討小委員会
106	UAVを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院
107	地上レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院
108	UAV搭載型レーザスキャナを用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院
109	三次元点群データを使用した断面図作成マニュアル(案)	国土地理院
110	航空レーザ測深機を用いた公共測量マニュアル(案)	国土地理院
111	車載写真レーザ測量システムを用いた三次元点群測量マニュアル(案)	国土地理院

[2]河川・海岸・砂防・ダム関係

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
1	張出しタイプ流木補足工設計の手引き	砂防地すべり技術センター
2	建設省所管ダム事業環境影響評価技術指針	建設省
3	ダム事業における環境影響評価の考え方	ダム水源地環境整備センター
4	放水路事業における環境影響評価の考え方	リバーフロント整備センター
5	改訂 河川計画業務ガイドライン	日本河川協会
6	国土交通省河川砂防技術基準 調査編	国土交通省
7	国土交通省河川砂防技術基準 計画編	国土交通省
8	建設省河川砂防技術基準（案）設計編	建設省
9	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（河川編）	国土交通省
10	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（ダム編）	国土交通省
11	国土交通省河川砂防技術基準 維持管理編（砂防編）	国土交通省
12	改訂 解説・河川管理施設等構造令	日本河川協会
13	増補改訂（一部修正）版 防災調節池等技術基準（案）解説と設計実例	日本河川協会
14	流域貯留施設等技術指針（案）－増補改訂版－	雨水貯留浸透技術協会
15	港湾の施設の技術上の基準・同解説	日本港湾協会
16	数字で見る港湾	日本港湾協会
17	水門鉄管技術基準 ・第5回改訂版（水門扉編）-付解説- ・第5回改訂版（水圧鉄管・鉄鋼構造物編、溶接・接合編）-付解説- ・FRP（M）水圧管編	電力土木技術協会
18	柔構造樋門設計の手引き	国土開発技術研究センター
19	河川土工マニュアル	国土開発技術研究センター
20	ダム・堰施設技術基準（案）	国土交通省
21	ダム・堰施設技術基準（案）（基準解説編・マニュアル編）	ダム・堰施設技術協会
22	水門・樋門ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会
23	鋼製起伏ゲート設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
24	ゲート用開閉装置（機械式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会
25	ゲート用開閉装置（油圧式）設計要領（案）	ダム・堰施設技術協会
26	揚排水ポンプ設備技術基準	国土交通省
27	揚排水ポンプ設備技術基準（案）同解説	河川ポンプ施設技術協会
28	海岸保全施設の技術上の基準・同解説	全国海岸協会
29	海岸便覧	全国海岸協会
30	（第2次改訂）ダム設計基準	日本大ダム会議
31	仮締切堤設置基準（案）	国土交通省河川局治水課
32	鋼矢板二重式仮締切設計マニュアル	国土技術研究センター
33	堤防余盛基準について	建設省河川局治水課
34	ダム基礎地質調査基準	日本大ダム会議
35	ダム構造物管理基準 改訂	日本大ダム会議
36	水管橋設計基準	日本水道鋼管協会
37	河川事業関係例規集	日本河川協会
38	平成28年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【河川版】	国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課
39	平成28年度版 河川水辺の国勢調査基本調査マニュアル【ダム湖版】	国土交通省水管理・国土保全局 河川環境課
40	河川関係法令例規集【加除式】	第1法規
41	護岸の力学設計法 改訂	国土技術研究センター
42	海岸保全施設構造例集	全国海岸協会
43	漁港・漁場の施設の設計の手引 2015年版	全国漁港漁場協会
44	ジャケット式鋼製護岸設計指針（案）	日本港湾協会
45	砂防関係法令例規集	全国治水砂防協会
46	砂防指定地実務ハンドブック	全国治水砂防協会
47	河川における樹木管理の手引き	リバーフロント整備センター

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
48	都市河川計画の手引き（洪水防御計画編）	国土開発技術研究センター
49	河川構造物設計業務ガイドライン（護岸設計業務）	国土開発技術研究センター
50	河川構造物設計業務ガイドライン（樋門・樋管設計業務）	国土開発技術研究センター
51	河川構造物設計業務ガイドライン（堰・床止め設計業務）	国土開発技術研究センター
52	土木構造物設計マニュアル（案）－樋門編－	全日本建設技術協会
53	床止めの構造設計手引き	国土開発技術研究センター
54	海岸保全計画の手引き	全国海岸協会
55	緩傾斜堤の設計の手引き 改訂版	全国海岸協会
56	人工リーフの設計の手引き	全国海岸協会
57	治水経済調査マニュアル（案）	国土交通省河川局
58	面的な海岸防護方式の計画・設計マニュアル	日本港湾協会
59	ビーチ計画・設計マニュアル（改訂版）	日本マリーナビーチ協会
60	港湾環境整備施設技術マニュアル	沿岸開発技術研究センター
61	農地防災事業便覧 平成10年度版	農地防災事業研究会
62	漁港計画の手引き 平成4年度改訂版	全国漁港協会
63	漁港海岸事業設計の手引き	全国漁港漁場協会
64	水と緑の溪流づくり調査	建設省河川局砂防部
65	溪流環境整備計画策定マニュアル（案）	建設省河川局砂防部
66	砂防における自然環境調査マニュアル（案）	建設省河川局砂防部
67	ダム貯水池水質調査要領	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課
68	グラウチング技術指針・同解説	国土技術研究センター
69	新編・鋼製砂防構造物設計便覧	砂防・地すべり技術センター
70	土石流危険溪流および土石流危険区域調査要領（案）	建設省河川局砂防部
71	新版 地すべり鋼管杭設計要領	斜面防災対策技術協会

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
72	新・斜面崩壊防止工事の設計と実例 －急傾斜地崩壊防止工事技術指針－	全国治水砂防協会
73	ダム事業の手引き（平成元年度版）	ダム技術センター
74	フィルダムの耐震設計指針（案）	国土開発技術研究センター
75	多目的ダムの建設	ダム技術センター
76	改訂3版 コンクリートダムの細部技術	ダム研究センター
77	ルジオンテスト技術指針・同解説	国土技術研究センター
78	発電用水力設備の技術基準と官庁手続き （平成23年改訂版）	電力土木技術協会
79	ダムの地質調査	土木学会
80	ダムの岩盤掘削	土木学会
81	原位置岩盤試験法の指針-平板載荷試験法- せん断試験法- 孔内載荷試験法-	土木学会
82	軟岩の調査・試験の指針（案）-1991年版-	土木学会
83	河川定期縦横断データ作成ガイドライン	国土交通省河川局
84	河川景観の形成と保全の考え方	国土交通省河川局
85	河川の景観形成に資する石積み構造物の整備に関する資料	国土交通省河川局河川環境課
86	砂防関係事業における景観形成ガイドライン	国土交通省砂防部
87	海岸景観形成ガイドライン	国土交通省河川局 ・港湾局、農林水産省 農村振興局、水産庁
88	美しい山河を守る災害復旧基本方針	国土交通省
89	河川水辺総括資料作成調査の手引き（案）	リバーフロント整備センター
90	河川水辺の国勢調査マニュアル（案）（河川空間利用実態調査編）	国土交通省
91	ダム湖利用実態調査 調査マニュアル（案）	建設省河川局
92	試験湛水実施要領（案）	国土交通省
93	台形CSGダム設計・施工・品質管理技術資料	ダム技術センター

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
94	改訂版 巡航 RCD 工法施工技術資料	ダム技術センター
95	貯水池周辺の地すべり調査と対策に関する技術指針 (案)	国土交通省
96	活断層地形要素判読マニュアル	(独) 土木研究所 材料地盤 研究グループ (地質) 他
97	正常流量検討の手引き (案)	国土交通省
98	洪水予測システムチェックリスト (案)	国土技術政策総合研究所
99	洪水浸水想定区域図作成マニュアル (第4版)	国土交通省
100	浸水想定区域図データ電子化ガイドライン (第3版)	国土交通省
101	水害ハザードマップ作成の手引き	国土交通省
102	砂防基本計画策定指針 (土石流・流木対策編) 解説	国土技術政策総合研究所
103	土石流・流木対策設計技術指針解説	国土技術政策総合研究所
104	多自然川づくりポイントブックⅢ 中小河川に関する河道計画の 技術基準; 解説	リバーフロント整備センター
105	リアルタイム浸水予測シミュレーションの手引き (案)	国土交通省
106	中小河川浸水想定区域図作成の手引き	国土交通省
107	河道計画検討の手引き	国土技術研究センター
108	海岸施設設計便覧 2000 年版	土木学会
109	自然共生型海岸づくりの進め方	全国海岸協会
110	海岸事業の費用便益分析指針【改訂版】	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土交通省 河川局・国土交通省港湾局
111	津波浸水想定の設定の手引き Ver. 2.10	国土交通省水管理・国土保全局 海岸室、国土交通省国土技術政策 総合研究所河川研究部海岸研究室
112	津波の河川遡上解析の手引き (案)	国土技術研究センター
113	津波・高潮対策における水門・陸閘等管理システムガイドライン (Ver3.1)	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土交通省 河川局・国土交通省港湾局
114	海岸における水防警報の手引き (案)	国土交通省河川局防災課・海岸室
115	海岸漂着危険物対応ガイドライン	農林水産省農村振興局・ 農林水産省水産庁・国土交通省 河川局・国土交通省港湾局

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
116	海岸保全施設維持管理マニュアル	農林水産省農村振興局防災課、 農林水産省水産庁防災漁村課、 国土交通省水管理・国土保全局 海岸室、国土交通省港湾局 海岸・防災課
117	砂防事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部
118	土石流対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部
119	地すべり対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部
120	急傾斜地崩壊対策事業の費用便益分析マニュアル(案)	建設省砂防部
121	砂防関係施設の長寿命化計画策定ガイドライン(案)	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部
122	都道府県と気象庁が共同して土砂災害警戒情報を作成・発表するための手引き	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部、気象庁予報部
123	国土交通省河川局砂防部と気象庁予報部の連携による土砂災害警戒基準雨量の設定手法(案)	国土交通省河川局砂防部、気象庁 予報部、国土交通省国土技術政策 総合研究所
124	土砂災害ハザードマップ作成ガイドライン	国土交通省水管理・国土保全局砂 防部砂防計画課
125	土砂災害警戒避難ガイドライン	国土交通省砂防部
126	火山噴火緊急減災対策砂防計画策定ガイドライン	国土交通省河川局砂防部
127	火山噴火に起因した土砂災害予想区域図作成の手引き(案)	国土交通省水管理・国土保全局 砂防部
128	「地すべり防止技術指針」並びに「地すべり防止技術指針解説」	国土交通省河川局砂防部
129	既設砂防堰堤を活用した小水力発電ガイドライン(案)	国土交通省河川局砂防部保全課
130	山地河道における流砂水文観測の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究 所
131	深層崩壊に起因する土石流の流下・氾濫計算マニュアル(案)	土木研究所
132	大規模土移動検知システムにおけるセンサー設置マニュアル(案)	土木研究所
133	表層崩壊に起因する土石流の発生危険度評価マニュアル(案)	土木研究所
134	天然ダム監視技術マニュアル(案)	土木研究所
135	深層崩壊の発生の恐れのある溪流抽出マニュアル(案)	土木研究所
136	振動検知式土石流センサー設置マニュアル(案)	土木研究所

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
137	砂防ソイルセメント設計・施工便覧	砂防・地すべり技術センター
138	集落雪崩対策工事技術指針	雪センター
139	北海道の地域特性を考慮した雪崩対策の技術資料(案)	土木研究所寒地土木研究所
140	火山砂防策定指針	建設省河川局砂防部
141	深層崩壊対策技術に関する基本的事項	国土交通省国土技術政策総合研究所
142	河川・海岸構造物の復旧における景観配慮の手引き	国土交通省水管理・国土保全局
143	砂防関係施設点検要領(案)	国土交通省砂防部保全課
144	海岸施設設計便覧	土木学会
145	海岸保全施設耐震点検マニュアル	農林水産省・水産庁・運輸省・建設省
146	河川堤防設計指針	国土交通省河川局
147	河川堤防構造検討の手引き	(財)国土技術研究センター
148	ドレーン工設計マニュアル	国土交通省水管理・国土保全局
149	ゴム袋体をゲート又は起伏装置に用いる堰のゴム袋体に関する基準(案)	国土交通省
150	水文観測業務規程	国土交通省
151	水文観測業務規程細則	国土交通省水管理・国土保全局
152	水文観測データ統計処理要領	国土交通省水管理・国土保全局
153	水文観測データ品質照査要領	国土交通省水管理・国土保全局
154	水文観測	全日本建設技術協会
155	絵でみる水文観測	中部建設協会
156	流量観測の高度化マニュアル(高水流量観測編)	土木研究所
157	河川結氷時の流量推定手法マニュアル(案)	寒地土木研究所
158	河川構造物の耐震性能照査指針・解説	国土交通省水管理・国土保全局
159	高規格堤防盛土設計・施工マニュアル	(財)リバーフロント整備センター
160	多自然川づくり基本指針	国土交通省河川局
161	中小河川に関する河道計画の技術基準	国土交通省河川局 河川環境課・治水課・防災課

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
162	大河川における多自然川づくり ―Q&A 形式で理解を深める―	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課
163	実践的な河川環境の評価・改善の手引き(案)	(財)リバーフロント研究所
164	ダム貯水池水質改善の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課
165	高潮浸水想定区域図作成の手引き	農林水産省農村振興局整備部防災課、農林水産省水産庁漁港漁場整備部防災漁村課、国土交通省水管理・国土保全局河川環境課、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省港湾局海岸・防災課
166	小規模河川の氾濫推定図作成の手引き	国土交通省
167	ダム事業における環境影響評価配慮書作成の手引き	国土交通省 水管理・国土保全局河川環境課
168	豪雨時の土砂生産をとまなう土砂動態解析に関する留意点	国土交通省国土技術政策総合研究所
169	河床変動計算を用いた土砂・洪水氾濫対策に関する砂防施設配慮検討の手引き(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所
170	大規模土砂生産後に生じる活発な土砂流出に関する対策の基本的考え方(案)	国土交通省国土技術政策総合研究所
171	高潮特別警戒水位の設定の手引き	国土交通省水管理・国土保全局河川環境課水防企画室、国土交通省水管理・国土保全局海岸室、国土交通省国土技術政策総合研究所河川研究部 河川研究室

[3]道路関係

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
1	建設省所管道路事業影響評価技術指針	建設省
2	道路環境影響評価要覧（1992年版）	道路環境研究所
3	道路構造令の解説と運用	日本道路協会
4	第7次改訂 道路技術基準通達集 -基準の変遷と通達-	ぎょうせい
5	林道規程-運用と解説-	日本林道協会
6	交通渋滞実態調査マニュアル	建設省土木研究所
7	自転車道等の設計基準解説	日本道路協会
8	自転車道必携	自転車道路協会
9	自転車利用環境整備のためのキーポイント	日本道路協会
10	交通工学ハンドブック	交通工学研究会
11	クロソイドポケットブック(改訂版)	日本道路協会
12	道路の交通容量	日本道路協会
13	道路の交通容量 1985	交通工学研究会
14	HIGHWAY CAPACITY MANUAL	Transportation Research Board
15	改訂 平面交差の計画と設計 基礎編 第3版	交通工学研究会
16	平面交差の計画と設計 -応用編- 2007	交通工学研究会
17	路面標示設置マニュアル	交通工学研究会
18	交通工学実務双書 第4巻 市街地道路の計画と設計	交通工学研究会
19	生活道路のゾーン対策マニュアル	交通工学研究会
20	道路環境影響評価の技術手法 4.騒音 4.1 自動車の走行に係る騒音	国土技術政策総合研究所、土木研究所
21	道路土工要綱	日本道路協会
22	道路土工一切土工・斜面安定工指針 (平成21年度版)	日本道路協会

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
23	道路土工－盛土工指針（平成22年度版）	日本道路協会
24	道路土工－軟弱地盤対策工指針（平成24年度版）	日本道路協会
25	道路土工－仮設構造物工指針	日本道路協会
26	道路土工－擁壁工指針（平成24年度版）	日本道路協会
27	道路土工－カルバート工指針（平成21年度版）	日本道路協会
28	多数アンカー式補強土壁工法設計・施工マニュアル 第3版	土木研究センター
29	補強土（テールアルメ）壁工法設計・施工マニュアル 第3回改訂版	土木研究センター
30	ジオテキスタイルを用いた補強土の設計・施工マニュアル 改訂版	土木研究センター
31	アダムウォール（補強土壁）工法設計・施工マニュアル	土木研究センター
32	プレキャストボックスカルバート設計・施工マニュアル（鉄筋コンクリート製・プレストレストコンクリート製）	全国ボックスカルバート協会
33	下水道用強化プラスチック複合管道路埋設指針（平成11年改訂）	強化プラスチック複合管協会
34	下水道用硬質塩化ビニル管道路埋設指針	塩化ビニル管継手協会
35	プレキャストボックスカルバート設計施工要領・同解説	日本PCボックスカルバート製品協会
36	のり枠工の設計・施工指針	全国特定法面保護協会
37	道路橋示方書・同解説（Ⅰ共通編）	日本道路協会
38	道路橋示方書・同解説（Ⅱ鋼橋・鋼部材編）	日本道路協会
39	道路橋示方書・同解説（Ⅲコンクリート橋・コンクリート部材編）	日本道路協会
40	道路橋示方書・同解説（Ⅳ下部構造編）	日本道路協会
41	道路橋示方書・同解説（Ⅴ耐震設計編）	日本道路協会
42	鋼道路橋疲労設計便覧（削除）	日本道路協会
43	鋼道路橋設計便覧	日本道路協会
44	鋼道路橋施工便覧（改訂版）	日本道路協会
45	道路橋耐風設計便覧	日本道路協会
46	杭基礎設計便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会
47	杭基礎施工便覧（平成26年度改訂版）	日本道路協会

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
48	鋼管矢板基礎設計施工便覧	日本道路協会
49	斜面上の深礎基礎設計施工便覧	日本道路協会
50	立体横断施設技術基準・同解説	日本道路協会
51	コンクリート道路橋設計便覧	日本道路協会
52	コンクリート道路橋施工便覧	日本道路協会
53	道路橋伸縮装置便覧	日本道路協会
54	道路橋支承便覧	日本道路協会
55	鋼道路橋防食便覧	日本道路協会
56	道路橋補修便覧	日本道路協会
57	小規模吊橋指針・同解説	日本道路協会
58	道路橋床版防水便覧	日本道路協会
59	鋼構造架設設計施工指針 [2012年版]	土木学会
60	美しい橋のデザインマニュアル 第1集	土木学会
61	美しい橋のデザインマニュアル 第2集	土木学会
62	・橋の美Ⅰ-道路橋景観便覧 ・橋の美Ⅱ-道路橋景観便覧 ・橋の美Ⅲ-橋梁デザインノート	日本道路協会
63	道路トンネル技術基準（換気編）・同解説 平成20年改訂版	日本道路協会
64	道路トンネル技術基準（構造編）・同解説	日本道路協会
65	道路トンネル非常用施設設置基準・同解説	日本道路協会
66	道路トンネル維持管理便覧【本土工編】	日本道路協会
67	道路トンネル維持管理便覧【付帯施設編】（改訂版）	日本道路協会
68	道路トンネル観察・計測指針 平成21年改訂版	日本道路協会
69	道路トンネル安全施工技術指針	日本道路協会
70	シールドトンネル設計・施工指針	日本道路協会
71	舗装の構造に関する技術基準・同解説	日本道路協会

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
72	舗装設計施工指針 平成 18 年版	日本道路協会
73	アスファルト舗装工事共通仕様書解説 (改訂版)	日本道路協会
74	舗装設計便覧 平成 18 年版	日本道路協会
75	舗装施工便覧 平成 18 年版	日本道路協会
76	アスファルト混合所便覧 (平成 8 年版)	日本道路協会
77	舗装再生便覧	日本道路協会
78	砂利道の瀝青路面処理指針	日本アスファルト協会
79	フルデプス・アスファルト舗装設計施工指針 (案)	日本アスファルト協会
80	製鋼スラグを用いたアスファルト舗装設計施工指針	鐵鋼スラグ協会
81	鐵鋼スラグ路盤設計施工指針	土木研究センター
82	インターロッキングブロック舗装設計施工要領	インターロッキング ブロック舗装技術協会
83	設計要領第一集 舗装保全編・舗装建設編	NEXCO
84	構内舗装・排水設計基準及び同資料 平成 27 年版	国土交通省
85	併用軌道構造設計指針	日本道路協会
86	舗装性能評価法－必須および主要な性能指標の評価法編－	日本道路協会

87	舗装性能評価法 別冊－必須に応じ定める性能指標の評価法編－	日本道路協会
88	舗装調査・試験法便覧 (全 4 分冊)	日本道路協会
89	道路震災対策便覧 (震前対策編) 平成 18 年度 改訂版	日本道路協会
90	道路震災対策便覧 (震災復旧編) 平成 18 年度 改訂版	日本道路協会
91	道路震災対策便覧 (震災危機管理編)	日本道路協会
92	落石対策便覧	日本道路協会
93	道路緑化技術基準・同解説	日本道路協会
94	道路土工構造物技術基準・同解説	日本道路協会

4 土木設計 第1編 設計共通編

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
95	道路防雪便覧	日本道路協会
96	共同溝設計指針	日本道路協会
97	プレキャストコンクリート共同溝設計・施工要領（案）	日本道路協会
98	共同溝耐震設計要領（案）	道路保全技術センター
99	キャブシステム技術マニュアル（案）解説	建設省土木研究所
100	防護柵の設置基準・同解説（改訂版）／ボラード設置便覧	開発問題研究所
101	車両用防護柵標準仕様・同解説	日本道路協会
102	道路標識設置基準・同解説	日本道路協会
103	道路標識構造便覧	日本道路協会
104	視線誘導標設置基準・同解説	日本道路協会
105	道路照明施設設置基準・同解説	日本道路協会
106	道路・トンネル照明器材仕様書	建設電気技術協会
107	LED 道路・トンネル照明導入ガイドライン（案）	国土交通省
108	道路反射鏡設置指針	日本道路協会
109	視覚障害者誘導用ブロック設置指針・同解説	日本道路協会
110	道路標識ハンドブック 道路標識ハンドブックⅡ・道路標識ハンドブックⅢ	全国道路標識・標示業協会編
111	路面標示ハンドブック	全国道路標識・標示業協会編
112	駐車場設計・施工指針同解説	日本道路協会
113	料金徴収施設設置基準（案）・同解説	日本道路協会
114	補訂版 道路のデザイナー—道路デザイン指針（案）とその解説—	日本みち研究所
115	景観に配慮した道路附属物等ガイドライン	日本みち研究所
116	路上自転車・自動二輪車等駐車場設置指針・同解説	日本道路協会
117	道路防災総点検要領 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター
118	道路防災総点検要領 [地震]	道路保全技術センター

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
119	防災カルテ作成・運用要領	道路保全技術センター
120	道路防災点検の手引 [豪雨・豪雪等]	道路保全技術センター
121	橋梁の維持管理の体系と橋梁管理カルテ作成要領 (案)	国土交通省 道路局国道・防災課
122	橋梁定期点検要領	国土交通省 道路局国道・技術課
123	鋼製橋脚隅角部の疲労損傷臨時点検要領	国道課長
124	道路橋のアルカリ骨材反応に対する維持管理要領 (案)	高速道路課長、国道課長、有料道路課長
125	PCT 桁橋の間詰めコンクリート点検要領 (案)	国道課長
126	橋梁における第三者被害予防措置要領 (案)	国道・防災課長
127	コンクリート橋の被害に関する特定点検要領 (案)	国道・防災課長
128	道路土工構造物点検要領	国土交通省道路局国道・技術課
129	舗装点検要領	国土交通省道路局国道・技術課
130	道路トンネル定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課
131	シェッド・大型カルバート等定期点検要領	国土交通省道路局国道・技術課
132	歩道橋定期点検要領	国土交通省道路局国道・防災課
133	付属物(標識、照明施設等)点検要領	国土交通省道路局国道・防災課
134	舗装点検要領に基づく舗装マネジメント指針	日本道路協会
135	舗装性能評価法 -必須および主要な性能指標編-	日本道路協会
136	舗装性能評価法 -必須応じ定める性能指標の評価法編-	日本道路協会
137	ずい道等建設工事における換気技術指針	建設業労働災害防止協会
138	道路管理施設等設計指針 (案)・道路管理施設等設計要領 (案)	日本建設機械施工協会
139	構想段階における道路計画策定プロセスガイドライン	国土交通省道路局
140	凸部狭窄部及び屈曲部の設置に関する技術基準	国土交通省都市局・道路局
141	ラウンドアバウトマニュアル	交通工学研究会

4 土木設計 第1編 設計共通編

142	安全で快適な自転車利用環境創出ガイドライン	国土交通省道路局、警察庁交通局
143	道路橋ケーブル構造便覧	日本道路協会
144	舗装種別選定の手引き	日本道路協会

【4】電気・機械・設備等

No.	名 称	編 集 又 は 発 行 所 名
1	日本電機工業会（JEM）規格	日本電機工業会
2	解説 電気設備技術基準 最終改正	経済産業省 原子力安全・保安院
3	内線規程 JEAC 8001-2018	日本電気協会
4	電気通信設備工事共通仕様書 平成31年度版	国土交通省
5	電気通信設備施工管理の手引き 平成30年度版	建設電気技術協会
6	建築設備設計基準 平成30年度版	国土交通省
7	公共建築設備工事標準仕様書〔電気設備工事編〕平成31年度版	国土交通省
8	公共建築設備工事標準仕様書〔機械設備工事編〕平成31年度版	国土交通省
9	公共建築設備工事標準図〔電気設備工事編〕平成31年度版	国土交通省
10	公共建築設備工事標準図〔機械設備工事編〕平成31年度版	国土交通省
11	電気設備工事監理指針	公共建築協会
12	電気通信設備工事費積算のための工事数量とりまとめ要領	建設電気技術協会
13	通信鉄塔設計要領・同解説	建設電気技術協会
14	通信鉄塔・局舎耐震診断基準（案）・同解説	建設電気技術協会
15	光ファイバケーブル施工要領・同解説	建設電気技術協会
16	電気通信施設設計要領・同解説（電気編）	建設電気技術協会
17	電気通信施設設計要領・同解説（通信編）	建設電気技術協会
18	電気通信施設設計要領・同解説（情報通信システム編）	建設電気技術協会
19	雷害対策設計施工要領（案）・同解説	建設電気技術協会
20	電気通信施設劣化診断要領・同解説（電力設備編）	建設電気技術協会
21	機械工事塗装要領（案）・同解説	国土交通省
22	機械工事共通仕様書（案）	国土交通省
23	機械工事管理基準（案）	国土交通省
24	河川用ゲート設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省
25	河川ポンプ設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省
26	ダム用ゲート設備等点検・整備・更新検討マニュアル（案）	国土交通省
27	道路機械設備点検・整備・更新マニュアル（案）	国土交通省